序文

世界の労働市場の現況は不均質で脆弱なままである。2008年に起こったグローバル金融危機によって最大の影響をこうむった先進国では、確かに経済回復の有望な兆候がみられる。また、多くの新興国や途上国――最近ではサハラ以南アフリカも含む――も相対的に力強い経済成長を享受している。つまり、世界経済は過去3年間と比較して相対的に若干高い成長を遂げているようである。

しかし本レポートの発見するところによると、この程度の経済回復は、近年積み上がってきていた労働市場の深刻な不均衡を吸収するには十分ではないであろう。第1に、予測可能な将来にわたって、世界経済の成長率はおそらくグローバル危機以前を下回る水準を維持するであろう。これでは4,200万人以上の雇用を創出するという課題の達成は困難になる。労働市場への新規参入者の増加を吸収するためには、それだけの仕事が毎年新たに必要とされている。

第2に、より根本的には、世界危機の根本的な原因への適切な取り組みが行われていない。金融システムは相変わらず世界経済における弱点のままである。多くの銀行は依然として悲惨な状況下にあるため、特に中小企業を中心に多くの存続可能な企業は信用へのアクセスが制限され、それが生産的投資や雇用創出に悪影響を及ぼしている。著しい金融バブルが数多くの先進国と新興国で再燃して、新しい不確実性を付加し、採用の決定に影響を与えている。また、世界の労働所得は観測されている生産性の上昇で正当化される値よりも低い伸びを続けており、それが総需要の伸びに影響している。

第3に、勤労貧困と非公式職や非申告労働(あるいは闇就労)などの脆弱な雇用形態の削減に、ほとんど進展がみられない。2015年以降の開発論議を考えると、これは重要な新発見といえる。仮にこれが確認されるとすれば、この傾向が開発目標の達成を遅らせるのは間違いない。

永続的な雇用の回復を確保するために、本レポートは2つの措置、すなわち短期的な措置、および長期の不均衡に取り組むための措置を組み合わせる戦略の役割に光を当てている。そのような戦略が経済回復を強化して、より多くのより良い仕事に向けた道を切り開くだろう。

レイモン・トレス ILO 調査局長

目次

序	Ż······	V
要	約	• 1
1	マクロ経済の挑戦と世界の労働市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	先進国では若干の明るい兆候がみられる一方,新興国は減速傾向	
	失業は2013年に少しずつ増加し、今後も長期的に高水準にとどまると予想される	
	若年労働者の労働市場の状況は一層悪化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	適正な仕事はどこにあるのか?	14
	高率の非公式性が貧困削減にかかわる持続的な進展を阻害する	16
	失業はより一層長期化しつつある	17
	経済的不確実性が依然として高く、採用にマイナスの効果を及ぼしている	19
	新興国における成長鈍化は労働市場にどう影響しているか?	21
	発展途上世界では中流労働者階級が増加を続けている	24
	要約	25
	補遺:ILO 採用不確実性指標······	27
2	地域別の経済および労働市場の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
_	先進国・EU	29
	中央・南東ヨーロッパ (非 EU) および CIS ···································	38
	ラテンアメリカ・カリブ	43
	東アジア ·······	49
	東南アジア・太平洋 ····································	53
	南アジア ·······	57
	中東・北アフリカ	62
	サハラ以南アフリカ	69
	リハノ以用 / ブ / ガ	09
3	より強固な労働市場とより包容的な成長のための政策	•75
	労働市場と経済成長の低調が続いているため、政策を再考する必要性が生じている	75
	金融面からの刺激で最悪の結末は回避されたが、それには限界があり	
	悪い結末をもたらす懸念もある	75
	1. 労働所得の改善と財政再建策の緩和を通じて総需要の低調に取り組む	77
	2. 政策協調の改善を通じて採用の大きな不確実性に取り組む	83
	3. 積極的労働市場政策を通じて無活動やスキルのミスマッチに取り組む	85
	結論	85
	参考文献	87

斌邉	91
佃退	91
付録 1.	世界と地域別の統計表 92
付録 2.	失業予測
付録 3.	世界と地域別の統計図
付録 4.	世界全体と地域別の推定に関する注
付録 5.	世界全体と地域別の予測値に関する注
付録 6.	世界の雇用情勢地域グループ

_	表	-
表	1	H

表1	世界全体, 地域別, および主要国に関する失業率の推定値と予測値 (2007-16 年, %ポイント)	11
表 2		14
表 3		30
表 4		39
表 5		44
表 6		49
表 7		54
表8		57
表 9		58
表 10		64
表 11		67
表 12		71
— Bo		0
Box 1	失業予測はどうして修正されたのか? MDG 雇用指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
Box 2		
Box 3		36
Box 4		47
Box 5		55
Box 6		63
Box 7		81
Box 8	成長と雇用を押し上げるための積極的労働市場政策の潜在力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	86
一 図	_	
図 1	世界および地域別 GDP 成長率の推定値と予測値 (2011-15 年)	. 5
図 2	世界の GDP 成長率の推定値と予測値 (2013 年と 2014 年, %) ···································	
図3	危機関連のグローバルな雇用ギャップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
図 4	世界の失業にかかわるトレンドと予測(2003-18年)	
図 5	世界の失業者数と GDP の年変化 (2000-18 年: ベースラインと下振れシナリオ)…	
図 6	若年失業率の年平均変化幅 (主要期間, %ポイント)	12
図 7	ニートの若者が若者人口(15 - 29 歳)に占める割合(2007 年と最近年)	13
図8		15
図 9	非公式雇用シェアの推定値 (2011年,%)	17
図 10	主要国における平均失業期間(月数)	18
図 11		19
図 12	アメリカにおける 2007 年以降の失業率上昇に対する採用不確実性の	
	寄与度 (%ポイント)	20
図 13		21
図 14	部門別の雇用シェアと経済発展	23
図 15	1 人当たり年間 GDP の軌道:3,000ドル(2005 年の実質 PPP)	
	に到達する年の前後	24

図 16	経済的階級別にみた雇用の変化(主要な時期と地域)	25
図 17	年齢層別の失職——OECD 主要国 (2012 年と 2007 年) ······	31
図 18	スキルのミスマッチ: 2005 年対 2012 年	33
図 19	失業期間の長期化に牽引された失業増加	33
図 20	トレンド的失業の変化	34
図 21	不況期における GDP と雇用の回復(G7 諸国) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	35
図 22	ラテンアメリカの GDP 年成長率 (1991-2018 年, %)	43
図 23	非公式雇用の構造(2009-12年,%)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	46
図 24	労働生産性指数(2000-18年)	46
図 25	賃金・給与労働者が総雇用に占めるシェア(%)と賃金雇用率の男女格差 (東アジア, 1991-2013 年 *)	51
図 26	中・高度スキルの技術集約的工業品が工業品輸出総額に 占めるシェア (%): 東アジア主要国 (1995-2012 年) ···································	52
図 27	インドの成長の牽引力に関する2つの側面	59
図 28	南アジアにおける労働力参加率のジェンダー格差 (2009-12; 該当年は国によって異なる)	61
図 29	主要国におけるスキルのミスマッチ・教育過剰・教育過少 (%)	65
図 30	MENA 諸国における教育向け公共投資(対 GDP 比%)	66
図 31	MENA 諸国における女性の参加率と失業率 (%)	67
図 32	MENA 地域に対する部門別の FDI 流入 (2003-10 年)	68
図 33	地域別の経済成長と脆弱雇用 (2001-12年)	71
図 34	各地域の有給雇用と工業雇用 (2012年,%)	72
図 35	主要な諸国と地域における政府債務の対 GDP 比	78
図 36	主要国における現在の GDP と危機以前のトレンドで成長した場合の GDP 比較	79
図 37	採用の不確実性に関する政策面での決定要因・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	83

要約

世界の失業者は 2013 年中に 500 万人増加した…

経済回復がまだらで、経済成長率が数回にわたって下方修正されていることが、世界の雇用情勢に影響を及ぼしている。2013年には、失業者は世界全体で前年と比べて約500万人増加して約2億200万人に達した。これは、雇用の増加が労働力の拡大と足並みをそろえるほどの速さにはなっていない。という事実を反映したものである。

世界における失業増加のほとんどは東アジアと南アジアで生じており、その後にはサハラ以南アフリカとヨーロッパが続く. 求職者増加の 45%強を東アジアと南アジアの両地域で占めている. それとは対照的に、ラテンアメリカにおける失業者数の増加は5万人未満にとどまった。これは2013年における世界全体の失業者増加の約1%にすぎない.

全体として、2008年に金融危機が勃発して以降、そうでなくても求職者数が大勢いたため、危機関連の失業者増加を受けてグローバルな雇用ギャップは拡大を続けることとなった。2013年にこのギャップは6,200万人に達した。内訳をみると、新規求職者が3,200万人、意気阻喪して求職活動を停止した人が2,300万人、労働市場参加を望まない経済的に無活動な人々が700万人となっている。

…現在の傾向が続けば、世界の失業者は 2018 年までにさらに 1,300 万人増加するだろう…

もし現在の傾向が持続すると、世界の雇用状況は徐々にではあるが一層悪化して、2018年までに求職者は2億1,500万人に達するだろう。この間には、最終的に約4,000万人分の新たな仕事が毎年創出されるであろうが、それは労働市場に毎年新規参入してくると予想されている4,260万人を下回る。したがって、世界の失業率は向こう5年間はほぼ横ばいで推移を続け、危機以前を0.5%ポイント程度上回る水準にとどまるだろう。

…特に若年層に大きな影響が及ぶ…

特に若年層は弱く平坦ではない回復に影響され続けている。2013年についてみると、7,450万人の若者(15-24歳)が失業していると推定される。これは前年をほぼ100万人も上回っている。世界全体の若年失業率は13.1%に達しているが、これは成人失業率の約3倍の高水準である。実際、若年失業率と成人失業率の比率は過去の値からみてピー

クに達している。それが特に高い地域はラテンアメリカ・カリブと南ヨーロッパの一部に加えて、中東と北アフリカである。

重要なのは、情報が得られる国々で、雇用、教育、および訓練のいずれにも従事していない「ニート」(NEET) と呼ばれる若者の割合が、危機勃発以降に記録されている急激な上昇トレンドを維持していることである。15-29歳の若年層のうちほぼ4分の1が今やニートであるという国もいくつかある。

…先進国では長期失業が著しく増加している…

回復力が弱い状態が続いているため、失業期間の平均的な長さが著しく延びているが、それも雇用創出の脆弱さを示すもう1つの兆候といえる。多くの先進国では、失業期間は危機以前との比較ではほぼ倍増している。例えば、ユーロ地域の危機状態にある諸国では、平均的な失業期間はギリシャでは9カ月、スペインでは8カ月に達している。アメリカなど経済回復の有望な兆候が現れている諸国でさえ、長期失業が全求職者の40%以上に影響している。

失業期間のそのような長期化は、たとえ経済活動が加速化しようとしている時でも、労働市場回復を失速させる要因となる。第1に、それは公的財政にとって相当な負担になるため、財政赤字を増やしたくない、あるいは増やすことができないとすれば、政府としては増税するか、他の支出を削減するしかない。より重要なのは、長期間にわたって雇用されていない求職者は加速度的にスキルを失うため、同種の職業、あるいは同等の技術の代替職に就職するのがより困難になる。

…そして参加率という点で、第1に、これまでの進展が阻害される…

労働力への参加率の改善が進んでおらず、危機以前の水準を 1%ポイント以上下回ったままである。参加率の低下がとりわけ顕著なのは東アジアと南アジアであり、大勢の女性が労働市場から退出した。同時に、この地域では教育達成度が改善するのに伴って、若年層が高年齢で労働市場に参入しており、将来的な労働市場の展望を明るくしている。一方、先進国地域では、特に若年層が労働市場で機会が見出せないために参加率が低下している。中央・南東ヨーロッパなどの他の地域では参加率の上昇がみられる。それらの地域を初めとして、社会保障制度があまり発達しておらず、(公式)雇用の大量損失で苦しんだその他の諸国では、これまで労働力に加わっていなかった大勢の人たちが労働市場に戻ってきており、しばしば家計所得の損失を補填するために非公式職に就いている。

…第2に、脆弱な雇用が総雇用の48%に達すると予想される…

脆弱な雇用――自己雇用ないし寄与する家族従業者のいずれか――が総雇用のほぼ

48%も占めている. 脆弱な被雇用者は賃金・給与労働者と比べて, 社会保障や安定所得へのアクセスがないか, あっても限定されているかのいずれかの公算が大きい. 脆弱な雇用に就いている人の数は 2013 年に約 1%拡大したが, それは危機以前との比較では 5 倍の多さである.

…第 3 に、1 日 2 ドル未満の暮らしをしている勤労貧困層が 8 億 3,900 万人にも達している…

勤労貧困者数は世界的に減少を続けているものの、従来よりもそのペースが遅くなっている。 2013 年現在、3億7,500万人の労働者(総雇用の11.9%)が1日1.25ドル未満で生活しており、8億3,900万人の労働者(総雇用の26.7%)が1日2ドル未満でやり繰りしなければならないと推定されている。これは2000年代初めとの比較では著しい減少である。当時の勤労貧困層の数字はそれぞれ6億人と11億人であった。しかし、勤労貧困層の削減の進展は失速している。2013年においては、極貧下にある労働者数の減少は世界全体でわずか2.7%にとどまり、過去10年間で危機の年を除けばこの年は減少率が最低の年となった。

…最後に、非公式雇用が長期にわたって執拗に高水準を維持している。

非公式雇用はほとんどの途上国で広範囲にわたったままである。ただし、地域ごとの差異が相当大きい。東ヨーロッパでは、CIS(独立国家共同体)諸国といくつかの先進諸国において、非公式雇用がいまだに総雇用の20%以上を占めている。ラテンアメリカでは、非公式性を50%以下に維持するという点で大きな進展をみせた国もいくつかあるが、低所得のアンデス・中央アメリカ諸国は引き続き非公式な雇用が70%を占めている。著しく高率の非公式性が南アジアや東南アジアの諸国ではみられ、非公式雇用の割合が総雇用の90%に達している国もなかにはある。これらの地域では貧困削減の進展は極めて順調ではあるが、公式雇用に就く機会の欠如が、持続可能な一層の貧困削減の障壁になる懸念が大きい。

雇用や社会的格差への取り組みには仕事に配慮したマクロ経済政策が必要である…

グローバルな労働市場の速やかな回復は総需要の不足によって阻害されている.この点で、多くの先進国で進行中の財政再建策が民間消費の弱さに加えて、産出の伸びに対する足かせになっている.本レポートでは、マクロ経済政策のバランスを修正し、労働所得を増加させれば、雇用の展望は著しく改善するということを示したい.シミュレーションの結果は、G20のうちの高所得国では、そのようなリバランスは 2020 年までに失業率を

要約

1.8%引き下げることができ、それは 610 万人分に相当する雇用増加に換算できることを示している。このような実績は財政面の目標にとっても助けになるだろう。それどころか、シミュレーション結果は、そういった政策アプローチはベースラインである現状維持のシナリオと比べて大幅な改善につながることを示している。

金融政策は引き続き緩和的であり、総需要に対して有益な刺激を供与している。現行の金融政策スタンスがもたらす影響に関する推定値が示すところでは、仮に政策当局が金融危機に直面した際に迅速な措置をとらなかったとすれば、大きな先進国では失業率が1-2%ポイント高くなっていたであろう。しかし最近は、そのような金融緩和政策が生み出した追加的な流動性のうち、実体経済ではなく資産市場に流入する割合が増える傾向にある。これは将来的に株価や住宅価格のバブルが発生するリスクを生み出し、持続可能な雇用回復にとって重荷になる可能性があろう。

需要が軟調,将来の需要源が不確実,流動性は潤沢という状況下で,大手企業は実体経済に投資せずに,株式を買い戻し,株主への配当支払いを増やす傾向にある.推定の示すところによると,労働者採用の不確実性が総需要の軟調以上に失業に対する押し上げ圧力になっている国もなかにはある.この効果は経済活動の回復が進展しても持続する恐れがあり,結果として,このことは雇用創出に対して一層の制約になると考えられる.

…労働市場政策や社会政策に大きな関心が寄せられている.

意気阻喪と長期失業の増加を受けて労働市場から退出した人が 2,300 万人にも達している状況下,無活動やスキルのミスマッチに取り組むためには,積極的労働市場政策(ALMP)をより一層強力に実施する必要がある.確かに,意気阻喪して労働市場の外にとどまる潜在的な労働者が増加しており,そのスキルが劣化し陳腐化するリスクが高まっている.しかし現状では,ALMP向けに配分されている公共支出は少額にとどまっている.この点で相対的に先進的な制度と慣行を有している傾向にある先進国でさえ,そういった措置への支出は 2011 年の平均でみて GDP の 0.6%以下にすぎなかった.推計によると,ALMP向けの支出を,ほとんどを ALMPに支出している諸国と同程度である GDPの 1.2%に引き上げることによって,先進国・EU 地域では 390 万人の雇用が追加的に創出される.現時点で積極的労働市場政策への支出が最低の地域こそ,労働市場の機能改善という点で最大の利益が享受できる可能性が高い.